

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成29年 7月のHP きごころ通信 (先月の話題)

ペットボトル 早く飲みきらないと・・・

甘いコーヒー 1日で雑菌天国 見た目変化なくても用心

- ・ペットボトル飲料をじか飲みすると口内の菌などが逆流。菌が増えれば食中毒の恐れも。
- ・開栓すると、中身が空気に触れ雑菌などが入ります。その日のうちに飲み切りましょう。
- ・コーヒー飲料は9時間以内で飲むのが安心のようです。
- ・ジュースや甘みのある飲料は菌が繁殖しやすくなります。
- ・30～35度は、菌が一番活発になり、増殖しやすい温度。冷蔵庫でも増殖が抑えられるだけです。
- ・水筒や飲み物を移したコップなども注意が必要です。
- ・1ミリリットル当たりの菌が1000万個を超えると、においが変わったり飲料が濁ったりするなど変化が表れますが、それより少ないと見分けるのは困難です。

(2017年6月3日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

空き地の荒廃防げ 国交省、法改正視野に

市町村に▶部署設置要請 所有者に▶樹木伐採促す

- ・国土交通省は空き地対策を強化します。市町村に空き地対策の担当部署を設けるように求め、長期間放置された空き地の所有者に雑草の除去や樹木の伐採などを促します。
- ・全国の空き地は、2013年時点で981m²km。10年間で約4割増えました。

※空き地となっている理由

- ・空き地を相続してそのままになっている・・・54.0%
- ・住宅建築のために購入したがまだ建てていない・・・15.2%
- ・建物を除去しそのままになっている・・・13.1%

(2017年6月6日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



街角景気、5月も改善 輸出好調、貴重判断上げ

- ・内閣府が発表した5月の景気ウォッチャー調査によると、現状を示す指数は48.6と、前月より0.5ポイント改善。改善は2か月連続。輸出や公共工事の受注が好調。
- ・家計動向全体では横ばい。小売り・飲食が悪化する一方、サービスと住宅が改善。
- ・企業動向は51.5となり、前月より3ポイント改善。食品加工や建設関連サービス、金属機械などの受注が好調。
- ・2～3か月後の景気を聞いた指数は49.6となり、前月より0.8ポイント改善。

(2017年6月9日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



関西消費者 安さに敏感 「薦めたい店」調査

若者 デザインも重視

- ・関西エリアで親しい友人や家族に薦めたい店をランキング。全国ランキングよりも「安い」「気軽」に人気が多く集まりました。20代以下では、値打ち感に加えてデザインにこだわる店が高評価を得る傾向が出ました。
- ・関西首位はダイソー。全国首位はセブンイレブン。安さに敏感な関西の消費者像が鮮明。
- ・関西女性に人気だったのは、全国13位だが関西では5位だったセリア。低価格ながらデザイン性が高い点が評価されました。
- ・関西2位はセブンイレブンで、大阪発祥のローソン(関西14位)を上回りました。セブンイレブンは関西でローソンの店舗数を超えました。
- ・6位にイオン(全国9位)、9位にイオンモール(全国18位)。
- ・20代以下の男女は、値打ち感がありつつデザイン性やこだわりのある服や雑貨などを扱う店が上位に目立ちました。
- ・モスバーガーは全国3位でしたが、関西では13位。
- ・地元企業は支持が厚い傾向。総じてお得で利便性の高い店を薦める傾向にあるのは関西ならではの。

(2017年6月14日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



保育所の半数超 支援なし 保育士のメンタルヘルス

厚生労働省研究班調査 全国2672施設回答

- ・2016年度にメンタルヘルスケアが必要だったり、実際に治療を受けたりした保育士が1人以上いた保育所は719施設（26.9%）。
- ・相談支援やストレスチェックなどのサポート体制が「ある」と答えたのは1084施設（40.6%）で、「ない」（1540施設、57.6%）を下回りました。
- ・公設公営の認可保育所は77.4%でサポート体制が整っていましたが、社会福祉法人や株式会社など民営の認可保育所は25.3～37.1%と低迷。
- ・登園管理や保育日誌の作成などの業務負担軽減のために、パソコンなどICT（情報通信技術）を活用している施設は、880施設（32.9%）にとどまり、1529施設（57.2%）がICT化していませんでした。
- ・2015年12月から従業員50人以上の企業は、ストレスチェックが義務化。

（2017年6月19日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



社会保険加入の実態調査 国交省 全国の建設業者に

労働環境改善で人材確保めざす

- ・国土交通省は、全国の建設業者に対し社会保険の加入状況の実態調査に乗り出します。建設現場では社会保険の未加入者が多くいます。
- ・2016年10月時点で、同省が雇用保険、健康保険、厚生年金保険の3つの社会保険の加入状況について建設業者と建設作業員を調べたところ、企業の96%が3保険とも加入していましたが、作業員では3保険に加入しているのは76%にとどまりました。
- ・同省や建設業の団体などが立ち上げた協議会では、工事費とは別に法定福利費を明示した見積書を作る枠組みを決め、下請け業者が保険料を確実に支払える環境づくりを目指しています。
- ・下請け業者については、元請け業者から工事代金の支払い時に法定福利費が適切に支払われていたかについても調べます。
- ・技能者には「一人親方」も多く、所得の不安定さも背景にあるといます。

（2017年6月23日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



建築現場にロボ投入 清水建設、7割省人化

自社開発、資材搬送などに

- ・清水建設は2018年に、建築現場にロボットを一斉投入します。自ら周囲の状況を把握して動く自律型ロボットを開発。資材の搬送や鉄骨の溶接などに用います。
- ・各工程に必要な技能労働者を約7割減らすことができます。100箇所の工事現場で8000台のロボットを管理できるシステムも開発しました。
- ・鉄骨を自動で溶接できるロボットのほか、資材を作業する場所まで運ぶ搬送ロボット2種類と、資材の積み替えを担うロボット、天井に内装材を据え付けるロボットの合計5種類を同時に投入します。全工程に必要な人員の1.1%を減らすことができます。
- ・現場の担当者がタブレットを操作して簡単にロボットに指示を出せます。
- ・大成建設が土を固める機械や岩を砕く機械で、無人で施工できるシステムを開発中。
- ・大林組もドローンを活用した測量システムなどの開発を進めています。

ロボ、技能伝承の役割も

- ・建設業に従事する技能労働者は2015年度に334万人でしたが、2025年度には216万人に減少するとの予測。この10年で60万人近く減少。
- ・ロボットは生産性を高めるだけでなく、現場の技能を伝承していく役割も持ちつつあります。産業用ロボットや工作機械の分野では、AIなどを活用して技能者の「匠の技」を学習させるシステムの開発が進みます。

(2017年6月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

